

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	ANAホールディングス株式会社
【英訳名】	ANA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片野坂 真哉
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6735)1001
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション室 グループ総務部長 坂爪 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6735)1001
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション室 グループ総務部長 坂爪 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	1,490,843	1,568,431	1,971,799
経常利益 (百万円)	163,872	154,163	160,636
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	152,959	106,838	143,887
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	186,241	108,004	162,495
純資産額 (百万円)	1,044,445	1,075,847	1,000,552
総資産額 (百万円)	2,534,576	2,588,608	2,562,462
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	440.96	319.27	417.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	41.2	38.6

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	101.34	98.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

（訴訟に関わるリスク）

米国において旅客輸送に関する集団民事訴訟を提起されていた件については、2019年1月29日、旅客原告団との間で和解に合意しました。本和解を受け、当第3四半期連結累計期間において65億円を独禁法関連引当金に計上しています。

上記を除き、当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

連結経営成績	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	14,908	15,684	5.2
航空事業	13,081	13,834	5.8
航空関連事業	2,115	2,171	2.6
旅行事業	1,219	1,152	5.4
商社事業	1,065	1,142	7.2
その他	281	292	3.8
セグメント間取引	2,854	2,908	-
営業利益	1,659	1,566	5.6
航空事業	1,554	1,492	4.0
航空関連事業	114	122	6.9
旅行事業	36	13	63.0
商社事業	36	29	17.4
その他	23	19	16.3
セグメント間取引	106	112	-
経常利益	1,638	1,541	5.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,529	1,068	30.2

下記(注)1、2、3参照。

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日（以下、「当第3四半期」という。））のわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しました。先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外景気の下振れ、相次いでいる自然災害の経済に与える影響等、景気を下押しするリスクが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから売上高は1兆5,684億円となりましたが、営業費用の増加により、営業利益は1,566億円、経常利益は1,541億円となりました。前期にPeach・Aviation(株)を連結子会社としたことによる特別利益があったことや、米国での集団民事訴訟の和解による特別損失を計上したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に比べて減少し1,068億円となりました。

以下、当第3四半期におけるセグメント別の概況をお知らせします。

セグメント別の概況

航空事業

売上高1兆3,834億円（前年同期比5.8%増） 営業利益1,492億円（同4.0%減）

旺盛な需要に支えられ、国際線旅客、国際線貨物が好調に推移したこと等により、航空事業の売上高は前年同期を上回りました。一方で、「安全・品質サービス」や「人」に対する費用に加え、燃油価格の上昇による費用増加等により、営業利益は前年同期を下回りました。

また、当社グループは、日本の伝統芸能「歌舞伎」をテーマに、12月より機内安全ビデオを刷新しました。お客様に機内での安全に関わる情報を分かりやすく確実に伝えるとともに、世界中のお客様に日本の伝統芸能・文化に触れていただく機会に繋がります。

なお、当社グループは、公益財団法人日本生産性本部が実施しているJCSI（日本版顧客満足度指数）調査において、国際航空部門の「顧客満足」で初の第1位となり、当社グループのサービス品質に高い評価をいただきました。

< 国内線旅客 >

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	5,326	5,348	0.4
旅客数 (人)	33,799,245	33,757,029	0.1
座席キロ (千席キロ)	44,481,098	44,083,195	0.9
旅客キロ (千人キロ)	30,752,313	30,971,153	0.7
利用率 (%)	69.1	70.3	1.1

下記(注)3、4、5、8、9、13、14参照。

国内線旅客は、相次ぐ自然災害やロールス・ロイス社製エンジンの点検整備による欠航の影響等により、旅客数は前年同期を下回ったものの、堅調なビジネス需要と訪日旅客の国内移動需要を取り込むとともに、需要に応じた各種割引運賃の設定等に取り組んだ結果、収入は前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、サマーダイヤから中部＝宮古線、福岡＝石垣線を通年運航とし、日本各地から石垣島、宮古島への直行便を拡大する等、需要の取り込みを図りました。

営業・サービス面では、北海道復興支援「でかけよう北海道」プロジェクト及び「訪日旅客向け関西空港利用促進キャンペーン」の実施により、国内外からの渡航需要喚起を図りました。また、お客様の声に基づき、10月より誰でもわかりやすい「グループ順」による搭乗案内スタイルを導入した他、12月から羽田空港において、保安検査場の通過締切時刻を出発の15分前から20分前へ変更する等、お客様にもご協力いただいた結果、定時性の向上に繋がりました。

< 国際線旅客 >

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	4,474	4,966	11.0
旅客数 (人)	7,238,512	7,642,336	5.6
座席キロ (千席キロ)	48,194,968	49,634,036	3.0
旅客キロ (千人キロ)	36,684,905	38,298,847	4.4
利用率 (%)	76.1	77.2	1.0

下記(注)3、5、8、9、13、14参照。

国際線旅客は、日本発ビジネス需要が好調に推移していることに加え、旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、6月から羽田＝バンコク線を1日3便へ増便し、成田＝バンコク線と合わせて1日合計5便の運航とした他、日本＝イタリア間の渡航需要取り込みのため、10月からアリアタリアとのコードシェア便の運航及びマイレージプログラム提携を開始する等、ネットワークの更なる拡充を図りました。

営業・サービス面では、プレミアムエコノミーにおいて、マイルを利用した特典航空券やエコノミークラスからのアップグレードの予約を開始した他、増加する訪日外国人に向けて日本の食文化への興味を喚起する一

環として、12月よりビジネスクラスの軽食「築地銀だこ たこ焼」の提供を開始する等、お客様の利便性向上とサービス拡充に努めました。

< 貨物 >

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	236	213	9.8
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,335,137	1,301,755	2.5
貨物輸送重量 (トン)	338,792	305,447	9.8
貨物トンキロ (千トンキロ)	347,281	316,327	8.9
郵便収入 (億円)	25	24	4.9
郵便輸送重量 (トン)	25,758	23,055	10.5
郵便トンキロ (千トンキロ)	25,266	22,777	9.9
貨物重量利用率 (%)	27.9	26.0	1.9
国際線			
貨物収入 (億円)	881	988	12.1
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	5,116,331	5,388,790	5.3
貨物輸送重量 (トン)	763,825	715,019	6.4
貨物トンキロ (千トンキロ)	3,403,342	3,349,354	1.6
郵便収入 (億円)	43	40	8.6
郵便輸送重量 (トン)	24,112	20,096	16.7
郵便トンキロ (千トンキロ)	113,552	102,244	10.0
貨物重量利用率 (%)	68.7	64.1	4.7

下記(注)3、5、6、7、10、11、12、13、15参照。

国際線貨物では、北米・欧州向けの自動車関連部品や電子部品を中心とした旺盛な貨物需要を背景に、日本発海外向けは好調に推移しました。海外発においても、日本向け貨物が堅調に推移したことに加え、エアラインチャーター（他社機材を使用した貨物チャーター便）を活用する等、需要の取り込みに努めました。三国間輸送貨物が減少し輸送重量は前年同期を下回りましたが、イールドマネジメントを強化した結果、収入は前年同期を上回りました。

< L C C >

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	643	692	7.5
旅客数 (人)	5,790,683	6,099,583	5.3
座席キロ (千席キロ)	8,819,817	9,062,881	2.8
旅客キロ (千人キロ)	7,593,711	7,797,960	2.7
利用率 (%)	86.1	86.0	0.1

下記(注)3、8、9、16参照。

ＬＣＣでは、路線の拡大や旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数、収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、Peach・Aviation(株)が4月から沖縄＝高雄線、8月から関西＝釧路線を新規開設した他、バニラ・エア(株)が7月から成田＝石垣線、沖縄＝石垣線を新規開設し、10月から沖縄＝台北線を増便する等、ネットワークの拡充を図りました。

営業面では、Peach・Aviation(株)が9月の台風の影響により落ち込んだ旅行需要の回復を図り、「OsakaもKansaiも負けへんで！」キャンペーンを展開した他、バニラ・エア(株)が就航5周年記念セールを実施する等、需要の取り込みに努めました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は1,561億円（前年同期1,448億円、前年同期比7.8%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

航空関連事業

売上高2,171億円（前年同期比2.6%増） 営業利益122億円（同6.9%増）

福岡空港をはじめとした旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増加したことや、外国航空会社から機内食関連業務の受託が増加したこと等により、売上高は前年同期比2.6%増となりました。

旅行事業

売上高1,152億円（前年同期比5.4%減） 営業利益13億円（同63.0%減）

国内旅行の取扱高が減少したこと等から、売上高は前年同期比5.4%減となりました。また、新しく稼働した旅行システムの費用増加により、営業利益は前年同期比63.0%減となりました。

国内旅行は、ダイナミックパッケージ商品「旅作」において、需要の早期取り込みを図ったこと等により堅調に推移したものの、「ANAスカイホリデー」においては、北海道胆振東部地震や台風による影響により、北海道、沖縄方面を中心に集客が伸び悩んだこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行は、「ANAハローツアー」において、重点的に販売を強化しているハワイや、添乗員付き商品を中心としたヨーロッパ方面の集客が堅調に推移したものの、その他方面の集客が伸び悩んだこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

また、旅行の需要喚起を目的に、12月から自分の好みに合った写真から旅行先を見つけることができる「DOCOICO」サービスを開始しました。

商社事業

売上高1,142億円（前年同期比7.2%増） 営業利益29億円（同17.4%減）

空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」等のリテール部門において訪日旅客の需要を取り込んだことに加え、食品部門において生鮮食品の取扱高が増えたこと等により、売上高は前年同期比7.2%増となりました。一方で、航空・電子部門や生活産業部門の利益が減少したこと等が影響し、営業利益は前年同期比17.4%減となりました。

その他

売上高292億円（前年同期比3.8%増） 営業利益19億円（同16.3%減）

航空保安警備事業が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比3.8%増となりましたが、不動産関連事業において、土地売買に伴う仲介手数料収入が減少したため、営業利益は前年同期比16.3%減となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。また、2017年10月29日からオリエンタルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。
 5. 国内線、国際線ともに不定期便実績を含みません。
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
 7. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ペリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれています。
 11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。
 14. Peach・Aviation(株)及びバニラ・エア(株)の実績は含まれません。
 15. Peach・Aviation(株)及びバニラ・エア(株)は貨物・郵便の取扱いをしていません。
 16. LCC実績は、Peach・Aviation(株)及びバニラ・エア(株)の実績の合計です。

(2) 財政状態

資産の部は、航空機や訓練施設への投資を積極的に進めたことにより、総資産は前期末に比べて261億円増加し、2兆5,886億円となりました。

負債の部は、エアラインでは世界初となるグリーンボンド等による資金調達を行った一方で、借入金の返済や法人税の納付により、前期末に比べて491億円減少し、1兆5,127億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて173億円減少し、7,810億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、純資産合計では前期末に比べて752億円増加し、1兆758億円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当第3四半期の業績につきましては、ロールス・ロイス社製エンジンの点検整備による欠航や相次ぐ自然災害の影響があったものの、航空需要は今後も堅調に推移していくと見込まれることから、連結業績予想の見直しは現時点で行っていません。

(5) 研究開発活動

航空事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進しています。

また、航空事業をはじめ各セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の減活動も推進しています。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」に定義する研究開発費に該当するものではありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、各空港会社で新入社員が増加したことや、2020年の首都圏空港再拡張に向けて採用数を増加させたこと等に伴い、航空関連事業の従業員数は1,036名増加し、19,941名となりました。

なお、従業員数は就業人員数(当社及びその連結子会社から連結子会社外への出向者を除き、連結子会社外から当社及びその連結子会社への出向者を含む。)です。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において新たに締結した重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	510,000,000
計	510,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	348,498,361	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	348,498,361	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	348,498,361	-	318,789	-	253,812

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,674,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 333,856,200	3,338,562	
単元未満株式	普通株式 967,761		
発行済株式総数	348,498,361		
総株主の議決権		3,338,562	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれています。

【自己株式等】

(2018年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ANAホールディングス(株)	東京都港区東新橋1丁目5-2	13,625,500	-	13,625,500	3.91
八丈島空港ターミナルビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	17,600	-	17,600	0.01
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465	8,400	-	8,400	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110番地5	5,000	-	5,000	0.00
大分空港給油施設(株)	大分県国東市武蔵町糸原3338番地1	4,800	-	4,800	0.00
石見空港ターミナルビル(株)	島根県益田市内田町イ597	4,000	-	4,000	0.00
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	3,000	-	3,000	0.00
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市浜中字村東30番地3	-	6,100	6,100	0.00
計	-	13,668,300	6,100	13,674,400	3.92

(注)1.上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているものの実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めています。

2.庄内空港ビル(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5-2)に加入しており、同持株会名義で当社株式6,100株を所有しています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,036	76,116
受取手形及び営業未収入金	173,472	158,933
リース投資資産	27,341	27,226
有価証券	279,540	254,750
商品	12,364	13,128
貯蔵品	50,106	56,923
その他	103,113	112,035
貸倒引当金	479	494
流動資産合計	723,493	698,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	98,961	93,791
航空機(純額)	1,027,910	1,020,430
機械装置及び運搬具(純額)	30,269	28,225
工具、器具及び備品(純額)	10,608	10,292
土地	55,786	55,207
リース資産(純額)	7,239	6,581
建設仮勘定	202,328	263,445
有形固定資産合計	1,433,101	1,477,971
無形固定資産		
のれん	55,336	52,312
その他	99,902	103,991
無形固定資産合計	155,238	156,303
投資その他の資産		
投資有価証券	119,962	124,953
長期貸付金	4,721	4,754
繰延税金資産	93,376	93,532
その他	33,699	33,578
貸倒引当金	1,618	1,629
投資その他の資産合計	250,140	255,188
固定資産合計	1,838,479	1,889,462
繰延資産	490	529
資産合計	2,562,462	2,588,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	220,330	224,873
短期借入金	176	292
1年内返済予定の長期借入金	84,738	77,984
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
リース債務	5,211	4,778
未払法人税等	37,709	15,314
発売未決済	181,353	183,285
賞与引当金	45,332	23,271
独禁法関連引当金	-	6,535
その他	63,231	60,443
流動負債合計	648,080	626,775
固定負債		
社債	125,000	115,000
転換社債型新株予約権付社債	140,000	140,000
長期借入金	418,185	398,459
リース債務	15,083	14,563
繰延税金負債	94	29
役員退職慰労引当金	742	913
退職給付に係る負債	156,765	158,403
その他の引当金	11,421	14,484
資産除去債務	1,196	1,031
その他	45,344	43,104
固定負債合計	913,830	885,986
負債合計	1,561,910	1,512,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	268,208	258,823
利益剰余金	457,746	544,500
自己株式	59,015	59,025
株主資本合計	985,728	1,063,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,467	23,441
繰延ヘッジ損益	3,471	3,873
為替換算調整勘定	3,201	3,105
退職給付に係る調整累計額	21,264	19,117
その他の包括利益累計額合計	2,933	3,556
非支配株主持分	11,891	9,204
純資産合計	1,000,552	1,075,847
負債純資産合計	2,562,462	2,588,608

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,490,843	1,568,431
売上原価	1,083,732	1,165,080
売上総利益	407,111	403,351
販売費及び一般管理費		
販売手数料	73,263	79,341
広告宣伝費	9,041	8,853
従業員給料及び賞与	29,988	31,228
貸倒引当金繰入額	65	47
賞与引当金繰入額	4,647	4,385
退職給付費用	2,584	2,601
減価償却費	15,986	17,917
その他	105,571	102,371
販売費及び一般管理費合計	241,145	246,743
営業利益	165,966	156,608
営業外収益		
受取利息	415	486
受取配当金	1,169	1,792
持分法による投資利益	1,188	1,423
資産売却益	1,756	1,468
固定資産受贈益	802	1,264
その他	2,352	3,489
営業外収益合計	7,682	9,922
営業外費用		
支払利息	6,667	5,358
為替差損	55	2,132
資産売却損	38	34
資産除却損	2,119	3,713
その他	897	1,130
営業外費用合計	9,776	12,367
経常利益	163,872	154,163
特別利益		
固定資産売却益	9,449	-
投資有価証券売却益	1,311	-
段階取得に係る差益	33,801	-
補助金収入	2	4
その他	21	-
特別利益合計	44,584	4
特別損失		
固定資産除却損	665	-
独禁法関連引当金繰入額	-	6,535
特別損失合計	665	6,535
税金等調整前四半期純利益	207,791	147,632
法人税等	53,153	40,051
四半期純利益	154,638	107,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,679	743
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,959	106,838

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	154,638	107,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,103	975
繰延ヘッジ損益	23,236	421
為替換算調整勘定	150	134
退職給付に係る調整額	2,450	2,141
持分法適用会社に対する持分相当額	36	188
その他の包括利益合計	31,603	423
四半期包括利益	186,241	108,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,493	107,461
非支配株主に係る四半期包括利益	1,748	543

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。なお、2018年3月期の連結貸借対照表についても、当該会計基準を遡って適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
従業員(住宅ローン等)	1,572百万円	1,221百万円
Overseas Courier Service (Deutschland) GmbH	86	83
OCS Korea Co., Ltd.	5	7
PT ANA Cargo Express Indonesia	8	8
上海百福東方国際物流有限責任公司	73	50
AMPs B.V.	1,790	1,536
Global Retail Partners PTE LTD.	34	-
計	3,568	2,909

(2) 株式譲渡予約契約の履行に対する債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
福岡エアポートホールディングス(株)	6,111百万円	6,111百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	111,885百万円	116,695百万円
のれんの償却額	3,024	3,024

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,021	60	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、株式交付信託に対する配当金7百万円を含めています。

また、配当金の総額には、従持信託及び関係会社に対する配当金45百万円を含めていません。これは従持信託及び関係会社が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合後の金額を記載しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,084	60	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式交付信託に対する配当金6百万円を含めています。

また、配当金の総額には、関係会社に対する配当金7百万円を含めていません。これは関係会社が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,240,837	40,103	114,201	85,905	1,481,046
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,312	171,427	7,720	20,693	267,152
計	1,308,149	211,530	121,921	106,598	1,748,198
セグメント利益	155,446	11,474	3,674	3,612	174,206

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	9,797	1,490,843	-	1,490,843
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,344	285,496	285,496	-
計	28,141	1,776,339	285,496	1,490,843
セグメント利益	2,379	176,585	10,619	165,966

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,318,041	38,568	107,786	93,625	1,558,020
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,411	178,555	7,494	20,627	272,087
計	1,383,452	217,123	115,280	114,252	1,830,107
セグメント利益	149,268	12,264	1,358	2,983	165,873

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	10,411	1,568,431	-	1,568,431
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,807	290,894	290,894	-
計	29,218	1,859,325	290,894	1,568,431
セグメント利益	1,992	167,865	11,257	156,608

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	440円96銭	319円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	152,959	106,838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	152,959	106,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	346,876	334,633

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

なお、希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式は次の通りです。

2022年満期ユーロ円建取得条項(交付株式上限型)付転換社債型新株予約付社債

2024年満期ユーロ円建取得条項(交付株式上限型)付転換社債型新株予約付社債

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり情報を作成しています。

2【その他】

訴訟に関わるリスクについては、P. 2「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」をご参照ください。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

ANAホールディングス株式会社
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 義行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 博嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 謙二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているANAホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ANAホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。